

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境放射線測定等の充実（東日本大震災復興特別会計）		担当部局				作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	平成24年度まで:文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室 平成25年度以降:原子力規制委員会			内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室参事官 角倉 一郎 文部科学省防災環境対策室長 田村 厚雄	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	VII-1. 環境放射線測定（環境放射能の把握を含む）及び放射線障害防止の充実（ただし、原子力規制委員会移管までの施策名）				
根拠法令（具体的な条項も記載）	-		関係する計画、通知等	防災基本計画（平成23年12月27日 中央防災会議決定）				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災復興のためにモニタリング等の福島原子力発電所事故の対応を行い、もって国民の安全・安心を確保する。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	福島原子力発電所事故の対応として、現地におけるモニタリング業務、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム放射線監視システムの運用、放射線被ばくの防護対策等を実施する。 ※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額（単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	2,100	1,018	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	2,100	-	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率（%）	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値（年度）
	本事業は、東日本大震災復興のためにモニタリング等の福島原子力発電所事故の対応を行うものであり、本指標の趣旨にはそぐわない。		成果実績					
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	可搬型モニタリングポストの運営台数		活動実績（当初見込み）					- (484)
単位当たりコスト	0.4（百万円/台）		算出根拠	可搬型モニタリングポストの運営：194百万円 台数：484台				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	リアルタイム放射線監視システムの運営台数		活動実績（当初見込み）					- (2700)
単位当たりコスト	0.1（百万円/台）		算出根拠	リアルタイム放射線監視システムの運営：93百万円 台数：2700台				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境放射線測定等非常勤職員手当	13百万円	12百万円	放射線被ばくの防護対策事業は平成24年度限りの経費であるため。 ※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。				
	環境放射線測定等謝金	1百万円	0.1百万円					
	環境放射線測定等職員旅費	40百万円	31百万円					
	環境放射線測定等委員等旅費	2百万円	0.3百万円					
	環境放射線測定等庁費	812百万円	688百万円					
	放射線対策委託費	1,232百万円	287百万円					
計	2,100百万円	1,018百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、モニタリングの実施及び測定システムの整備を行っており、引き続きその運用を行うものであり国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間に対する委託及び役務については、一般競争入札を行うことにより平性及び透明性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東京電力福島原子力発電所の事故対応として、環境放射線モニタリングや緊急被ばく医療の緊急事態応急対策を実施する。総合モニタリング計画(平成23年4月1日決定)に従い、福島県内の全市町村及び福島県隣県に可搬型モニタリングポストの設置を行ったほか、福島圏内の小中学校等に、リアルタイム法線監視システムを構築している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
	東京電力福島第一原子力発電所の事故対応のための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
		本事業は、執行面における課題もなく、事業の成果目標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
2,100百万円

福島原子力発電所事故の対応として
モニタリング業務、可搬型モニタリング
ポスト及びリアルタイム放射線監視シ
ステムの運用、放射線被ばくの防護

環境放射線測定等非常勤職員手当 13百万円
環境放射線測定等謝金 0.7百万円
環境放射線測定等職員旅費 40百万円
環境放射線測定等委員等旅費 2百万円
環境放射線測定等庁費 529百万円

を含む

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費

A.可搬型モニタリングポスト(484台)の運営業務
民間企業等
194百万円

放射線測定装置の運営

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費

B.リアルタイム放射線監視システムの運営業務
民間企業等
93百万円

放射線測定装置の運営

【一般競争入札・役務】

放射線測定装置の保守

C.リアルタイム放射線監視システムの点検・校正業務
民間法人等
142百万円

放射線測定装置の維持・管理

【一般競争入札・委託】

放射線対策委託費

D.放射線被ばくの防護対策事業
民間法人等
946百万円

放射線被ばく防護・低減化の推進

【一般競争入札・請負】

モニタリング業務の実施

E.モニタリング業務
民間法人等
142百万円

モニタリング業務の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

※:表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.未定			E.未定		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
環境放射線測定等庁費	放射線測定装置の運営	194	環境放射線測定等庁費	モニタリング業務の実施	142
計		194	計		142
B.未定			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
環境放射線測定等庁費	放射線測定装置の運営	93			
計		93	計		0
C.未定			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
環境放射線測定等庁費	放射線測定装置の保守	142			
計		142	計		0
D.未定			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
放射線対策委託費	放射線被ばくの防護対策	946			
計		946	計		0